

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年8月14日

【四半期会計期間】 第85期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 トレーディア株式会社

【英訳名】 TRADIA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 安雄

【本店の所在の場所】 神戸市中央区海岸通一丁目2番22号

【電話番号】 078(391)7170(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 山口 勝

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区海岸通一丁目2番22号

【電話番号】 078(391)7170(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 山口 勝

【縦覧に供する場所】 トレーディア株式会社京浜支店
(東京都千代田区岩本町二丁目1番15号)

トレーディア株式会社名古屋支店
(名古屋市港区入船二丁目5番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第1四半期 連結累計期間	第85期 第1四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	3,353	3,373	13,995
経常利益又は経常損失() (百万円)	25	38	121
当期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	14	22	59
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	14	19	97
純資産額 (百万円)	2,338	2,166	2,259
総資産額 (百万円)	9,572	9,537	9,361
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	1.00	1.50	4.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	24.4	22.7	24.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第84期第1四半期連結累計期間及び第85期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済政策の効果により、緩やかに回復基調が続いております。しかしながら、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みや、海外景気の下振れが、引き続き景気を下押しするリスクとなっており、依然として不透明な状況が続いております。当社グループはこのような状況下におきまして、顧客ニーズに柔軟に対応するとともに、積極的な営業展開に努めてまいりました結果、総取扱量は前年同期比6.3%増加し、売上高は33億73百万円余(対前年同期19百万円余増)となりました。損益面につきましては、売上高は増加しましたが、外注費比率が増加したことにより、営業総利益は前年同期比10.3%減少し1億99百万円余(対前年同期22百万円余減)となりました。営業損失は、49百万円余(前年同期は営業損失43百万円余)、経常損失は38百万円余(前年同期は経常損失25百万円余)、四半期純損失は22百万円余(前年同期は四半期純損失14百万円余)の計上となっております。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

輸出部門

輸出部門におきましては、食料品が増加しましたが、雑貨が減少したことにより、輸出部門の売上高は前年同期比2.4%減少し7億75百万円余、セグメント損失は42百万円余(前年同期はセグメント損失52百万円余)の計上となりました。

輸入部門

輸入部門におきましては、家電製品が減少しましたが、雑貨が増加したことにより、輸入部門の売上高は前年同期比0.2%増加し13億7百万円余、セグメント損失は37百万円余(前年同期はセグメント損失16百万円余)の計上となりました。

国際部門

国際部門におきましては、国際輸出は、米国向け機械部品、メキシコ向け機械、タイ、メキシコ向け自動車部品が好調に推移したため、国際輸出部門の売上高は前年同期比17.5%増加し3億47百万円余の計上となりました。国際輸入は、消費税増税前の駆け込み輸入の反動から、家電製品、家具を中心にアパレル、一般雑貨に至るまで輸入量が落ち込んだため、国際輸入部門の売上高は前年同期比2.3%減少し8億90百万円余の計上となりました。その結果、国際部門の売上高は前年同期比2.5%増加し12億37百万円余、セグメント利益は前年同期比34.6%減少し15百万円余の計上となりました。

その他

船内荷役、港湾関連及び倉庫業等の売上合計は前年同期比6.0%増加し73百万円余となり、セグメント利益は前年同期比12百万円余増加し14百万円余の計上となりました。

(注) 上記のセグメントの営業収入には、セグメント間の内部営業収入20百万円余を含んでおります。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億76百万円余増加し、95億37百万円余となりました。流動資産は1億56百万円余増の33億22百万円余、固定資産は19百万円余増の62億14百万円余であります。流動資産増加の主な要因は、立替金の増加等によるものであります。固定資産増加の主な要因は、減価償却による減少等もありますが、リース資産の増加等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億35百万円余増加し、44億69百万円余となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、33百万円余増加し29億円余となりました。流動負債増加の主な要因は、短期借入金及び賞与引当金の増加等によるものであります。固定負債増加の主な要因は、長期借入金の減少等もありますが、リース債務及び退職給付に係る負債の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、92百万円余減少し、21億66百万円余となりました。これは、利益剰余金の減少等によるものであります。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

(4)従業員数

当第1四半期連結累計期間において著しい増減はありません。

(5)生産、受注及び販売の実績

当社グループは、生産、受注及び販売を行う事業を行っておりませんので、記載を省略しております。

(6)主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間において、重要な変動はありません。

(7)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主要な事業である港湾運送における貨物量は、景気の変動はもとより、業者間の価格競争や、生産在庫調整など顧客の物流政策の変更による影響を受けます。また、海外地域における貿易に関する法的規制や、産業構造の変化及び物流形態の変革等によって増減する可能性があります。

政府の経済政策や金融政策を背景に、円安や株高が進行し引き続き緩やかな回復傾向は見られるものの、輸出企業の生産拠点の海外移転が進み、円安でも輸出貨物が増加しない構造に変化しており、依然として不透明な状況が続いております。また、顧客の物流コスト削減要請に伴う業者間の価格競争激化が危惧されるなど、当社グループを取り巻く事業環境の厳しさは継続するものと思われまます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、景気の動向や経営環境の変化に柔軟に対応し、継続的に安定した収益を確保できる基盤を確立するため、海外物流拠点の充実による効率的で且つきめ細かいサービスの提供など「国際物流業務のトータルプランナーとして常に革新する企業」を目指し、顧客のニーズの変化に対応した事業体となる経営を進めてまいります。

今後の見通しにつきましては、自家施設を含め経営資源を有効活用し、収益性の改善を図るとともに、営業部門の強化を行い売上拡大を目指し、業績の向上に努めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,700,000	14,700,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	14,700,000	14,700,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		14,700		735,000		170,427

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000		
	(相互保有株式) 普通株式 36,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,599,000	14,599	
単元未満株式	普通株式 35,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,700,000		
総株主の議決権		14,599	

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式206株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トレーディア株式会社	神戸市中央区海岸通1-2-22	30,000		30,000	0.2
(相互保有株式) 広瀬産業海運株式会社	大阪市港区築港3-1-8	5,000		5,000	0.0
(相互保有株式) 三笠陸運株式会社	神戸市中央区港島8-11-6	12,000		12,000	0.1
(相互保有株式) 株式会社忠和商会	横浜市中区新山下3-2-15	19,000		19,000	0.1
計		66,000		66,000	0.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	702,944	817,798
受取手形及び売掛金	1,629,504	1,483,375
繰延税金資産	88,499	107,093
立替金	647,913	769,071
その他	98,286	147,280
貸倒引当金	1,174	2,093
流動資産合計	3,165,973	3,322,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,743,793	1,710,987
機械装置及び運搬具（純額）	73,505	69,017
工具、器具及び備品（純額）	11,577	10,710
土地	1,781,656	1,781,656
リース資産（純額）	60,187	94,089
有形固定資産合計	3,670,720	3,666,461
無形固定資産		
借地権	34,560	34,560
その他	167,709	160,779
無形固定資産合計	202,269	195,339
投資その他の資産		
投資有価証券	1,043,244	1,068,766
差入保証金	778,842	778,908
その他	511,921	520,984
貸倒引当金	11,810	15,693
投資その他の資産合計	2,322,198	2,352,965
固定資産合計	6,195,188	6,214,766
資産合計	9,361,162	9,537,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,266,084	1,164,077
短期借入金	2,490,402	2,662,322
リース債務	21,592	29,805
未払法人税等	31,951	5,613
賞与引当金	185,850	283,635
その他	238,275	324,388
流動負債合計	4,234,156	4,469,842
固定負債		
長期借入金	2,284,472	2,241,881
リース債務	43,390	70,773
長期未払金	104,957	94,989
繰延税金負債	83,225	84,662
役員退職慰労引当金	67,761	70,220
退職給付に係る負債	283,422	338,061
固定負債合計	2,867,229	2,900,588
負債合計	7,101,385	7,370,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金	170,427	170,427
利益剰余金	1,383,789	1,249,723
自己株式	9,254	9,254
株主資本合計	2,279,962	2,145,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,758	180,172
退職給付に係る調整累計額	190,944	159,207
その他の包括利益累計額合計	20,185	20,965
純資産合計	2,259,776	2,166,861
負債純資産合計	9,361,162	9,537,292

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収入	3,353,873	3,373,574
営業費用	3,131,007	3,173,586
営業総利益	222,865	199,987
一般管理費	266,065	249,375
営業損失()	43,199	49,387
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,460	13,401
持分法による投資利益	6,207	10,202
その他	21,023	13,303
営業外収益合計	45,691	36,907
営業外費用		
支払利息	22,148	21,716
その他	6,340	3,985
営業外費用合計	28,489	25,701
経常損失()	25,997	38,182
特別損失		
固定資産除売却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純損失()	25,997	38,182
法人税等	11,291	16,062
少数株主損益調整前四半期純損失()	14,705	22,119
四半期純損失()	14,705	22,119

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	14,705	22,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166	9,414
退職給付に係る調整額	-	31,736
その他の包括利益合計	166	41,151
四半期包括利益	14,872	19,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,872	19,032
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤続期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が60,309千円増加し、利益剰余金が38,597千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	
税金費用の計算	<p>税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
神戸港島港運協同組合 (同組員3社と連帯保証)	神戸港島港運協同組合 (同組員3社と連帯保証)
264,460千円	278,820千円

2 受取手形割引高

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	受取手形割引高
千円	2,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
減価償却費	減価償却費
60,502千円	52,369千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	73,350	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	73,348	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	輸出	輸入	国際				
売上高							
外部顧客への売上高	794,120	1,304,697	1,206,687	48,367	3,353,873		3,353,873
セグメント間の内部売上高 又は振替高	826	50		20,834	21,711	21,711	
計	794,947	1,304,747	1,206,687	69,201	3,375,584	21,711	3,353,873
セグメント利益又は損失()	52,307	16,976	23,627	2,456	43,199		43,199

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額 21,711千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	輸出	輸入	国際				
売上高							
外部顧客への売上高	775,881	1,307,663	1,237,289	52,741	3,373,574		3,373,574
セグメント間の内部売上高 又は振替高				20,595	20,595	20,595	
計	775,881	1,307,663	1,237,289	73,336	3,394,169	20,595	3,373,574
セグメント利益又は損失()	42,314	37,504	15,441	14,989	49,387		49,387

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額 20,595千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	1円00銭	1円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	14,705	22,119
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	14,705	22,119
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,658	14,657

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

トレーディア株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 憲 二 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 赤 松 秀 世 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトレーディア株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トレーディア株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。